

報道発表資料

令和 6 事務年度 所得税及び消費税調査等の状況（鹿児島県版）

令和 7 年 12 月

熊 本 国 税 局

○ 調査等の状況

- 1 所得税の調査等の状況
- 2 消費税（個人事業者）の調査等の状況

[連絡先]

鹿児島税務署 税務広報広聴官

099-255-8111（代表）（内線 2211、2212）

自動音声案内にしたがって「2番」を選択してください。

I 調査等の状況

1 所得税の調査等の状況

- 選定に A I を活用するなど、効率的かつ的確に調査等を行った結果、**調査等合計件数は過去 10 年間で最高を記録**
- ・ 「**実地調査**」については、**1 件当たりの申告漏れ所得金額及び 1 件当たりの追徴税額が増加**
 - ・ 「**簡易な接触**」については、**件数及び非違件数が増加**

(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」の合計件数は、6,297 件（前事務年度 5,716 件）。うち申告漏れ等の非違があった件数は 3,034 件（同 2,754 件）となっています。
 - ✓ 実地調査の件数は、330 件（同 362 件）。うち、特別調査・一般調査が 255 件（同 293 件）、着眼調査が 75 件（同 69 件）となっています。
 - ✓ 簡易な接触の件数は、5,967 件（同 5,354 件）となっています。

(2) 申告漏れ所得（調査等の対象となった全ての年分の合計）金額の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」による申告漏れ所得金額は、62 億 6 千 4 百万円（同 79 億 5 千 8 百万円）となっています。
 - ✓ 実地調査による申告漏れ所得金額は、33 億 7 千 3 百万円（同 36 億 1 千 9 百万円）。うち特別調査・一般調査によるものは 32 億 3 千 5 百万円（同 33 億 9 千 7 百万円）、着眼調査によるものは 1 億 3 千 8 百万円（同 2 億 2 千 2 百万円）となっています。
 - ✓ 簡易な接触による申告漏れ所得金額は、28 億 9 千 1 百万円（同 43 億 3 千 9 百万円）となっています。

(3) 追徴税額（調査等の対象となった全ての年分の合計で加算税を含む。）の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」による追徴税額は、7 億 5 千 5 百万円（同 12 億 1 千 4 百万円）となっています。
 - ✓ 実地調査による追徴税額は、5 億 5 千 4 百万円（同 5 億 6 千 9 百万円）。うち特別調査・一般調査によるものは 5 億 4 千 1 百万円（同 5 億 4 千 9 百万円）、着眼調査によるものは 1,300 万円（同 2,000 万円）となっています。実地調査による追徴税額を 1 件当たりでみると、168 万円（同 157 万円）となっています。
 - ✓ 簡易な接触による追徴税額は、2 億 1 百万円（同 6 億 4 千 6 百万円）となっています。

（参考）

- 1 実地調査（特別調査・一般調査）とは、高額・悪質な不正計算が見込まれる事案を対象に深度ある調査を行うもので、特に、特別調査は、多額な脱漏が見込まれる個人を対象に、相当の日数（1 件当たり 10 日以上を目安）を確保して実施しているものです。
- 2 実地調査（着眼調査）とは、資料情報や申告内容の分析の結果、申告漏れ等が見込まれる個人を対象に実地に臨場して短期間で行う調査です。

- 3 簡易な接触とは、原則、納税者宅等に臨場することなく、文書、電話による連絡又は来署依頼による面接を行い、申告内容を是正するものです。

○ 所得税の調査等の状況

区 分 項 目		実地調査						簡易な接触		調査等合計	
		特別・一般	対前年比	着眼	対前年比	計	対前年比		対前年比		対前年比
調 査 等 件 数	件	293		69		362		5,354		5,716	
		255	87.0%	75	108.7%	330	91.2%	5,967	111.4%	6,297	110.2%
申 告 漏 れ 等 の 非 違 件 数	件	270		35		305		2,449		2,754	
		234	86.7%	36	102.9%	270	88.5%	2,764	112.9%	3,034	110.2%
申 告 漏 れ 所 得 金 額	万円	339,650		22,209		361,859		433,892		795,751	
		323,548	95.3%	13,791	62.1%	337,339	93.2%	289,097	66.6%	626,436	78.7%
追 徴 税 額	本 税	45,953		1,767		47,720		53,208		100,928	
		44,983	97.9%	1,119	63.3%	46,102	96.6%	19,943	37.5%	66,046	65.4%
	加 算 税	8,941		228		9,170		11,342		20,512	
		9,156	102.4%	141	61.8%	9,297	101.4%	189	1.7%	9,485	46.2%
	計	54,895		1,995		56,890		64,550		121,440	
		54,139	98.6%	1,260	63.2%	55,399	97.4%	20,132	31.2%	75,531	62.2%
一 件 当 た り	申 告 漏 れ 所 得 金 額	1,159		322		1,000		81		139	
		1,269	109.5%	184	57.1%	1,022	102.2%	48	59.3%	99	71.2%
	本 税	157		26		132		10		18	
		176	112.1%	15	57.7%	140	106.1%	3	30.0%	10	55.6%
	加 算 税	31		3		25		2.1		4	
		36	116.1%	2	66.7%	28	112.0%	0	0.0%	2	50.0%
	計	187		29		157		12		21	
		212	113.4%	17	58.6%	168	107.0%	3	25.0%	12	57.1%

- (注) 1 令和6年7月から令和7年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。
2 上段は、前事務年度の計数である。
3 「簡易な接触」の件数には、更正の請求等に基づく減額更正や添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。
4 追徴税額（本税）には、復興特別所得税額を含む。
5 実地調査の件数は、所得税と消費税の実地調査件数である。
6 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。

（参考）譲渡所得の調査等の状況

- 所得税のうち譲渡所得に係る調査等の件数が、73 件（前事務年度 57 件）であり、そのうち申告漏れ等の非違があった件数が、58 件（同 48 件）となっています。申告漏れ所得金額（調査等の対象となった全ての年分の合計）は、5 億 5 千 9 百万円（同 6 億 3 千 2 百万円）となっています。

○ 譲渡所得の調査等の状況

事務年度等 項 目	5 事務年度	6 事務年度	対前年比
① 調 査 等 件 数	件	件	%
土地建物等	57	73	128.1
株式等	48	69	143.8
	9	4	44.4
② 申 告 漏 れ 等 の 非 違 件 数	件	件	%
土地建物等	48	58	120.8
株式等	39	55	141.0
	9	3	33.3
③ 非 違 割 合 (② / ①)	%	%	ポイント
土地建物等	84.2	79.5	▲ 4.8
株式等	81.3	79.7	▲ 1.5
	100.0	75.0	▲ 25.0
④ 申 告 漏 れ 所 得 金 額	万円	万円	%
土地建物等	63,198	55,883	88.4
株式等	40,877	52,462	128.3
	22,321	3,421	15.3
⑤ 1 件 当 たり 申 告 漏 れ 所 得 金 額 (④ / ①)	万円	万円	%
土地建物等	1,109	766	69.0
株式等	852	760	89.3
	2,480	855	34.5

（注）1 土地建物等は、土地建物（分離課税所得）及び金地金等（総合譲渡所得）である。

2 土地建物等は、課税年分ごとに 1 件としている。

3 四捨五入の関係上、表の内容と対前年比等が一致しない場合もある。

2 消費税（個人事業者）の調査等の状況

○ 簡易な接触を活用して幅広く対応した結果、調査等合計件数は過去10年間で最高を記録

- ・ 「実地調査」については、件数及び非違件数が増加
- ・ 「簡易な接触」については、件数、非違件数及び追徴税額の総額が増加

(1) 調査等件数及び申告漏れ等の非違があった件数の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」の合計件数は、2,970件（前事務年度2,010件）。うち申告漏れ等の非違があった件数は1,745件（同1,226件）となっています。
 - ✓ 実地調査の件数は、248件（同235件）。うち、特別調査・一般調査が192件（同194件）、着眼調査が56件（同41件）となっています。
 - ✓ 簡易な接触の件数は、2,722件（同1,775件）となっています。

(2) 追徴税額（調査等の対象となった全ての年分の合計で加算税を含む。）の状況

- 「実地調査」と「簡易な接触」を合わせた「調査等」による追徴税額は、3億5千4百万円（同3億6千2百万円）となっています。
 - ✓ 実地調査による追徴税額は、2億5千3百万円（同2億8千5百万円）。うち特別調査・一般調査によるものは2億3千7百万円（同2億7千4百万円）、着眼調査によるものは1,600万円（同1,100万円）となっています。実地調査による追徴税額を1件当たりでみると、102万円（同121万円）となっています。
 - ✓ 簡易な接触による追徴税額は、1億1百万円（同7,700万円）となっています。

○ 消費税（個人事業者）の調査等の状況

区 分 項 目		実地調査						簡易な接触		調査等合計	
		特別・一般	対前年比	着眼	対前年比	計	対前年比		対前年比		対前年比
調 査 等 件 数	件	194		41		235		1,775		2,010	
		192	99.0%	56	136.6%	248	105.5%	2,722	153.4%	2,970	147.8%
申 告 漏 れ 等 の 非 違 件 数	件	176		31		207		1,019		1,226	
		171	97.2%	49	158.1%	220	106.3%	1,525	149.7%	1,745	142.3%
追 徴 税 額	万円	22,911		876		23,786		7,470		31,256	
本 税		19,468	85.0%	1,380	157.5%	20,848	87.6%	9,791	131.1%	30,639	98.0%
加 算 税	万円	4,535		200		4,735		251		4,985	
		4,218	93.0%	268	134.0%	4,487	94.8%	318	126.7%	4,804	96.4%
計	万円	27,445		1,076		28,521		7,720		36,241	
		23,686	86.3%	1,648	153.2%	25,334	88.8%	10,109	130.9%	35,443	97.8%
一 件 当 たり	万円	118		21		101		4		16	
追 徴 税 額		101	85.6%	25	119.0%	84	83.2%	4	100.0%	10	62.5%
加 算 税	万円	23		5		20		0.1		2	
		22	95.7%	5	100.0%	18	90.0%	0.1	100.0%	2	100.0%
計	万円	142		26		121		4		18	
		123	86.6%	29	111.5%	102	84.3%	4	100.0%	12	66.7%

- (注) 1 令和6年7月から令和7年6月までの間の実績で、いずれも調査等の対象となった全ての年分の合計の計数である。
 2 上段は、前事務年度の計数である。
 3 「簡易な接触」の件数には、更正の請求等に基づく減額更正や添付書類の未提出に対する提出依頼を行った件数等を含む。
 4 消費税の追徴税額には、地方消費税（譲渡割額）を含む。
 5 四捨五入の関係上、各項目の計数の和が合計値と一致しないことがある。